

「民族自決」と「国民建設」に関する理論的覚書 —— 社会主義連邦とコレニザーツィア政策 (一) ——

鈴木 是 生

はじめに

ソ連史を通じて、民族の理論と政策はその基本理念において一貫していた。それは、レーニンの民族自決権論と、それにもとづく諸民族の「自発的結合」を建前とする社会主義的連邦制を土台に、諸民族の「接近と融合」を追求するものであった。レーニンの衣鉢を継いだスターリンからゴルバチョフまで、党の指導者は民族政策の正当化をレーニンに依拠しつつ「民族問題の解決」を唱えてきた。しかし、80年代半ばからソ連において湧出した諸民族間の軋轢・対立・紛争は、党綱領や憲法で唱えられてきた民族自決権の「行使」によって構成共和国の分離独立に結果した。それは、ソ連の民族政策が「問題の解決」に背馳してきたことの証左であった⁽¹⁾。

社会主義的連邦制と党＝国家体制下の民族政策が連邦解体の根因の一つであったとすれば、「現存した社会主義」⁽²⁾の中で胚胎されてきた問題とは何であったのか。また、民族共和国の独立を体制の桎梏からの「解放」（民族自決）であったとすれば、その桎梏とは何であったのか。そして、なぜ、いかに、その桎梏と折り合いをつけてきたのかが問われるであろう。その問いかけは、「現存した社会主義」が、「解放」された諸民族の「国民建設（nation-building）」のゆくえをも規定している事実を目を向けさせるであろう。さらに、なお未決の旧ソ連領における民族問題の過去を問い

直すことは、現在の多民族国家が直面している民族問題の現実を踏まえるなら、過去にとどまりえない課題の一つとなりうるであろう。

本稿は、連邦形成期のポリシェヴィキたちの民族政策（コレニザーツィア）と民族境界画定問題に遡って取材し、「民族自決」と「国民建設」の一つのかたちを理論的に浮かび上がらせるための一試論である。その目的は、理論的視点から民族自決のあり方や連邦国家解体の意味を検討することにより、ソ連史としてはもとより、社会主義体制下の民族問題の実相に迫ろうとするものではない⁽³⁾。

第一章では、ソ連の土台を築き、後代まで多大な影響力を及ぼしたレーニンとスターリンの民族自決論を概括しておきたい。これを受けて第二章では、革命期「周辺」の民族運動と革命の波及、さらには革命後のポリシェヴィキたちの民族政策の展開、1924年のトルキスタンにおける民族境界画定の意味を考えたい。ここでは「周辺」を焦点とするが、それは、「野蠻」で「遅れた」文化を根絶するという指導的ポリシェヴィキたちのプランにもかかわらず、社会主義化以前の民族文化を温存することで国家統合を図ってきた点を検討するためである⁽⁴⁾。最後に、社会主義連邦国家の統合それ自体が連邦解体後の「国民建設」にもたらしてきた意味を提示しつつ、ソ連形成期の民族政策を「国民国家」論に位置づけて結びに代えたい。

第一章 民族自決権と社会主義体制の連邦化

(1) レーニンからスターリンへ

1903年、ロシア社会民主労働党（ソ連共産党）の綱領において「国家の構成にくわわっているすべての民族にたいする自決権の承認」が明記され、民族自決権が革命を指導する党の原則として定式化された。この原則は革命後の諸宣言においても確認され、民族問題に対するその後の社会主義的アプローチとして確固たる地位を占めることとなった⁽⁵⁾。

レーニンにおいて「民族の自決とは、ある民族が他民族の集合体から国家的に分離することを意味し、独立の民族国家を形成すること」である。したがって民族自決権とは「分離した国家的生存を営む権利」にほかならず、この権利は「無条件に」承認されるべきものとされた⁽⁶⁾。それはレーニンが民族自決権を諸民族の同権を保障するものと考えたからであったが、同時にレーニンは、民族自決という「民族国家」の形成をプロレタリアートの自決、つまり民族的に分断されたプロレタリア階級の統一に従属させた。

民族自決権を国際主義と結びつけていたレーニンにとって、プロレタリアートの自決とは諸民族のプロレタリア階級が国際主義的な結合を達成することであった。そして、プロレタリア階級の連帯には、諸民族の同権すなわち民族自決権が無条件に認められねばならなかった。とくに抑圧民族による被抑圧民族の強制的な併呑に反対していたレーニンは、民族自決権の承認はプロレタリアートの自決を妨げるものではなく、逆に、諸民族のプロレタリアートが自由意志による結合へ至る前提であり、民族自決権とプロレタリアートの自決を矛盾するものと捉えてはいなかった。「プロレタリアの団結のため、プロレタリアの階級的連帯性の強化のために」こそ「諸民族の分離権の承認が要求され」たのである⁽⁷⁾。この民族同権を前提に、資本主義の発展過程で諸民族は「接近」し、さらに「融合」へ至るとされた。

しかし、レーニンは民族自決を奨励したのではなく、プロレタリアートの自決をつねに説いていた。彼が民族自決に反対したのはプロレタリアートの任務としてであり、民族自決権そのものを副次的なものとはみていなかった。レーニンが離婚権や結社の自由権を比喻にして民族自決権を論じた所以はここにあった⁽⁸⁾。つまり、離婚の権利を主張することは離婚を奨励することではなく、しかし離婚の権利なしに両性の平等な「結合」もありえない。レーニンは権利と権利の行使とを区別してこの問題を論じてい

たのである⁽⁹⁾。

一方、スターリンも民族自決権を繰り返し擁護していた。「自決権とは、民族は自分の希望どおりにやっていくことができるということである。民族は、自治の原則にもとずいて、その生活をいとなむ権利をもつ。それは他の民族と連邦関係にはいる権利をもつ。それは完全に分離する権利をもつ。民族は主権をもち、すべての民族は平等である」⁽¹⁰⁾。ただ、スターリンの強調点は、党が「この民族の有害な慣習や制度に反対する煽動をおこな」⁽¹¹⁾うことにあった。党が諸民族に対してプロレタリアートの自決を扇動するという点ではレーニンも同様であったが、民族自決権とプロレタリアートの自決の関係について両者は異なっていた⁽¹²⁾。

まず、スターリンにとって「プロレタリアートの利益を擁護する社会民主党の義務と、いろいろな階級からなっている民族の権利とは、別個の二つのことから」であり、民族自決権と「労働者階級が自己の権力を固める権利」とは矛盾する。22年末、第1回全連邦ソヴェト大会でスターリンは次のように述べた。「自決の原則が、その民族のブルジョアジーの自決権としてではなく、その勤労大衆の自決権として解釈されねばならない[省略]。自決の原則は、社会主義のための闘争の手段でなければならないし、社会主義の原則に従属しなければならない」⁽¹³⁾。

しかし、レーニンにとって両者は「別個の二つのことから」ではなかった。抑圧民族と被抑圧民族との関係を重視していたレーニンは、両者の関係を帝国主義にみていた。したがって、レーニンにとって民族問題とは、帝国主義の産物としての不平等関係を止揚する社会主義建設の問題でもあり、圧迫に抗う被抑圧民族の解放運動（「民族自決」ではない）を社会主義者として支持することの意義を彼は説いたのである。また、自決権とは民族の自決権でしかなく、それがブルジョアジーを含めた権利であることも理解されていた。それゆえに当時ブルジョア政府指導下のフィンランドの分離（18年1月）も認められたのである⁽¹⁴⁾。

次に、スターリンはすべての民族主義を排外主義と等置することで、「辺境」諸民族の民族的主張を、諸共和国の「同盟」化の障害要因として非難していた。ここでは抑圧側の大ロシア民族主義（「攻撃的民族主義」）と被抑圧「辺境」諸民族の民族主義（「防衛的民族主義」）とが並列的に論じられている。例えば、グルジア、アゼルバイジャン、ブハラ、ホレズムといった諸地域での「防衛的民族主義」は「攻撃的民族主義」に転化しつつあるとされた⁽¹⁵⁾。この場合、スターリンの焦点はこれら「地方的民族主義」をいかに押さえ込むかにあり、被抑圧諸民族の民族主義は彼の目には反革命としか映らなかった。

このように、第一に、スターリンは民族自決権をプロレタリアートの自決に対置させ、二つを相異なる対立関係にあるとみなした。スターリンは民族自決権を諸民族の自発的結合の不可欠の前提として捉えるのではなく、「相対的権利」として退けていた。第二に、民族解放運動にさえ否定的であったスターリンには被抑圧民族の民族的発展を敵視する態度が強く、諸民族の結合を民族の自発性を押さえ込むかたちで完成させることになる。この実践にこそ両者の決定的な違いがあった⁽¹⁶⁾。

しかし、民族自決権の名目化をスターリン個人の理論的正当化や民族抑圧的な心的・政策的態度にのみ帰するのは不十分である。何よりも、民族自決権をプロレタリアートの自決に従属させるという理論的正当化は党全体に浸透していた。したがって、「党の国家化」⁽¹⁷⁾こそ民族自決権の形骸化の焦点にされるべきであろう。党のなかで最も民族問題を意識していたレーニンでさえ、党が民族自決をプロレタリアートの自決に従属させるのは当然視されていた。民族自決権の行使に反対する党が国家そのものとなり、国家的分離の決定権を党が完全に掌握したとき、かつ連邦が諸民族の「自発的結合」とされている限り、民族自決権も必然的に形骸化されざるをえなくなる。こうして、諸民族の自発的結合の過程で生じた理論と実践の不一致は「党＝国家」化の中で正当化されていったのである。

(2) 連邦形成から一国社会主義へ

二月革命は「諸民族の牢獄」と言われたツァーリ体制下の諸民族を解放したかに思われた。二月革命後、諸民族はそれぞれの政府を樹立、民族主権を確立した。その後、ロシアでのボリシェヴィキ革命（十月革命）の波は帝国の地方政府に及び、社会主義共和国ないし人民ソヴェト共和国が成立していった。これらの共和国は自らを独立した主権国家とみなしていた⁽¹⁸⁾。しかし、翌年1月の第3回全ロシア・ソヴェト大会は「勤労・被搾取人民の権利宣言」において、ソ連は「ロシア諸民族のソヴェト共和国の同盟」であるとの原則＝社会主義的連邦制の原則を打ちだし、民族主権と分離権を認めつつもロシア連邦共和国を中心とする国家統合への道を準備した。

その後、(1) 軍事的統合、軍事的同盟の段階、(2) 外交的統合、外交的同盟の段階、(3) 経済的統合の段階の三段階を経て「独立の諸民族共和国の統合」が完成された⁽¹⁹⁾。ロシア連邦共和国と各ソヴェト共和国との間に軍事的・経済的条約がそれぞれの段階で締結され、最終的に、22年12月、ロシア連邦、ウクライナ、ベロルシア、ザカフカス連邦による「ソヴィエト社会主義共和国同盟」が「同盟条約」にもとづいて成立した⁽²⁰⁾。しかし、この連邦化は民族共和国の抵抗があったにもかかわらず進められ、なかでも22年9月にスターリンが提示した「自治共和国化」案をめぐる共和国間の確執はその重要な局面をなした。

自治共和国化とは、独立の共和国が自治共和国としてロシア連邦に加入するというものであった⁽²¹⁾。これは、事実上諸民族の同権にもとづく結合を反古にし、ロシア連邦への各共和国の従属的編入を意味していた。民族同権に固執したレーニンは、諸民族共和国の結合を前提としつつも「自治化」案に反対し、各共和国が対等の立場で結合する「同盟」案を提示した。レーニンのこの修正を受けて、同年10月に党中央委員会総会で「同盟」案が承認され連邦形成に至った⁽²²⁾。

レーニンが、主権をもつ共和国政府がすでに樹立されていたという現実の配慮、また諸民族の不平等構造が残存していたことから、対等な立場で結合する連邦制をとらざるをえなかった。しかも欧州革命への動きは退潮しつつあり、干渉戦争や内戦から革命を守るためにも諸民族の統合が求められた。諸民族の同権が連邦形成の前提となっていた限りで、連邦化は形式的にはレーニンの民族理論に沿っていた。しかし実際には、この連邦化ではポリシェヴィキの武力と宣伝が大きな位置を占め、また中央集権制を志向する党指導部の多くは民族自決権や連邦制そのものをブルジョア支配につながるものと考えていたから、諸民族の自由意志による結合というレーニンの理論的前提自体が実践においてすでに崩れつつあったと言わなければならない⁽²³⁾。

レーニンは連邦成立前に倒れ、その後死に至るまで諸民族間の対等な関係を内容において作りあげることができなかった。レーニンにとって世界革命へ至る暫時的形態として採用された連邦制は、「グルジア問題」をめぐるレーニン自身が「遺書」において喚起したように、被抑圧民族への配慮を欠いたスターリンの性急かつ強硬な中央集権化政策によって完成された⁽²⁴⁾。

以上のように、レーニンにとって民族間関係の処理は慎重な配慮を要するものであり、それゆえ「大ロシア排外主義」、ロシア人党員の被抑圧民族に対する傲慢さに敏感であった。確かに、ポリシェヴィキによる強硬なソヴェト樹立を指導し、中央集権的大国家を必然視していたレーニンの目的はプロレタリアートの自決の追求にあった。また民族の「接近—融合」過程を楽観的、発展段階的に考えていた。だが同時に、民族間の不平等がプロレタリアートの利益に反するかを党指導部の中で最も認識していたのもレーニンであった。それに対して、民族の自発性を掲げる「社会民族主義者」を嫌悪したスターリンは、ロシア民族中心の上からの国家統合にすり替えていた。ただ、レーニン自身が現実問題として、連邦制における中

中央集権化と諸民族の平等実現との溝を埋めることができたかどうかは疑問である。一時的にしろ、レーニンの構想していた民族政策の方向はスターリンと同様であり、事実、民族問題止揚への暫時的「解決」としての連邦制と中央集権化とが齟齬をきたすことなどレーニンの頭にはなかった⁽²⁵⁾。

レーニン亡き後、スターリンは24年末の一国社会主義論において「一国における社会主義の勝利」の可能性を繰り返した。これは、一国においても自力で社会主義社会を完成しようという、それ自体きわめて単純なものである。この一国社会主義論は反トロツキー闘争の一環として打ちだされたものであり、またスターリンはこれによって世界革命への展望を否定するわけでもなく、一過性のものとも考えられなくはなかった。しかし、党内論争におけるスターリンの勝利（20年代末）をもってこの教義の正統性が確立されるに至った⁽²⁶⁾。

一国社会主義論の定着化において重要なのは次の指摘である。すなわち「一国社会主義論の急速かつ広範な伝播をもたらした最大の要因は、論理でも権力的強制でもなく、この教義の基調となっていたネーションへのよびかけ、民族感情へのアピール、ナショナリズムへの同調という心理的・心情的要因であった。この心理と心情のレベルで一国社会主義論は強烈に社会的共鳴をひきおこしたのであった」⁽²⁷⁾。ネーションの心情に訴える国家統合こそナショナリズムの発揚そのものにほかならない。

こうして、スターリンは一国社会主義論で社会主義とナショナリズムを結合し「調和」させた。これは、革命の体制化を理論的に正当化するものであったが、これによって、国家の枠を超えようとする国際主義も「国民国家」というナショナリズムを内包する、あるいはそれに規定される枠にとどまった。この結合は国家権力を「最大限に強化」することによって粘着力を強め、社会主義をめざす党が国家至上社会への道程を切り開く画期となった。したがって、理論的にもっとも忌避すべきとされたナショナリズムを党が取り込んだことによって「党の国家化」も当然の帰結となっ

た⁽²⁸⁾。

この一国社会主義を民族問題の文脈に沿って読み直せば、第一に、連邦形成過程でスターリンの主張してきた「自治化」が実質的に貫徹されやすくなった。諸「民族国家」の自発的結合という連邦の理念は事実上失われ、民族の独自性・自律性を保持しようとする主張は、逆に、ソ連全体を単一不可分とする社会主義国家への反動として攻撃の対象にされやすくなった。第二に、この一国社会主義と、民族問題の根を新たにつくりだすこととなる「大ロシア民族主義」とはその後容易に結び合わされた。この体制の中心は、革命を成し遂げそれゆえ模範民族とされたロシア民族でしかありえず、ツァーリ体制の非対称な民族間関係の残滓も清算されていなかったからである。ロシア人による民族共和国の直接統治、ロシア語の事実上の「公用語化」はそれを示していた⁽²⁹⁾。また「民族共産主義者」への弾圧、集団化政策下での民族抑圧、バルト諸国（リトワニア、ラトヴィア、エストニア）、北部ブコヴィナやベッサラビアなどの併合、多くの少数民族が犠牲になった強制移住政策などが想起される⁽³⁰⁾。さらに「大祖国戦争」でみられたように、「指導的民族」「傑出した民族」である「長兄」ロシア民族の役割が強調されたが、これは非ロシア諸民族との溝を深めることになろう。こうして、連邦形成後のスターリンの民族政策は基本的には、スターリン主義といわれる民族抑圧となって結実していった。しかもそれは、ロシア民族を中心とするソヴェト国家のナショナリズムを土台としていた。

（第二章以下へつづく）

註

- (1) ソ連の民族問題の経過と概略については以下を参照。Rachel Denber ed., *The Soviet Nationality Reader: The Disintegration in Context*, Westview Press, 1992; Alexander J. Motyl ed., *Thinking Theoretically about Soviet Nationalities: History and Comparison in the Study of the USSR*, Columbia University Press, 1992; Ian Bremmer and Ray Taras eds., *Nations and*

- Politics in the Soviet Successor States*, Cambridge University Press, 1993.
- (2) 塩川伸明『現存した社会主義——リヴァイアサンの素顔』勁草書房、1999年を参照。
- (3) それは筆者の能力を越える課題であり、つとに多くの関連業績がある。本稿の視点とは異なるが、社会主義に対するナショナリズムの強さを論じたものとして、Walker Connor, *Ethnonationalism: The Quest for Understanding*, Princeton University Press, 1994.
- (4) Jeremy Smith, *The Bolsheviks and the National Question, 1917-23*, Macmillan, 1999, p. 242.
- (5) 党綱領第9条（引用はレーニンによる1902年の綱領草案第8条）。レーニン『レーニン全集』第6巻、大月書店、16ページ。以下、『レーニン全集』（大月書店、1953-68年）および『スターリン全集』（大月書店、1952-53年）からの引用は巻数と頁数のみ記すこととする。なお、レーニンに関する以下の行論は、拙稿『冷戦後』の内戦と『三つの民族自決論』——レーニン、ウィルソン、パウアーを手がかりに『名古屋大学法政論集』第194号、2002年、109-110ページと重複している。
- (6) 『レーニン全集』第20巻、423ページ。
- (7) 同上、第20巻、475ページ。
- (8) 同上、第6巻、470ページ、第19巻、587ページ。
- (9) 民族自決権を戦術的道具とみる見解として、Frederick. C. Barghoom, "Nationality Doctrine in Soviet Political Strategy", *Review of Politics*, 16 (3), 1954, p. 285; Richard Pipes, *The Formation of the Soviet Union: Communism and Nationalism 1817-1923*, Cambridge University Press, 1954, pp. 36-37.
- (10) 『スターリン全集』第2巻、344ページ。
- (11) 同上。
- (12) 丸山敬一『マルクス主義と民族自決権』信山社、1989年、第3章も参照。
- (13) 『スターリン全集』第4巻、53ページ。
- (14) 『レーニン全集』第21巻、298、422ページ。第36巻、718-719ページ。第20巻、440ページ。
- (15) 『スターリン全集』第5巻、245-257、272-275ページ。第4巻、385ページも参照。Michael Löwy, "Marxist and the National Question", *New Left Review*, 96, 1976, p. 96; Horace B. Davis, *Toward a Marxist Theory of Nationalism*, Monthly Review Press, 1978, pp. 70-71.
- (16) 民族同権に固執したレーニンの意図をスターリンが継承したとすれば、それを

20 年代初頭から 30 年代初頭にかけて推進されたコレニザーツィア政策にみる
ことができる。これは、民族共和国の党および政府機構の担い手に土着民族を
あてがう一種のアファーマティヴ・アクションである。この時期は民族文化、
民族語も尊重され、諸民族は比較的その独自性を発展させることができた。J.
Smith, *op. cit.*, chap. 5; William Fierman "The Soviet 'Transformation' of
Central Asia", in *idem. ed.*, *Soviet Central Asia: The Failed Transformation*,
Westview Press, 1991, pp. 22-23. 事実、スターリン時代に識字率の飛躍的上
昇（教育制度の確立）、民族意識および民族インテリゲンチヤの成長、民族共
和国における産業発展——民族共和国の近代化が認められた。Ivan Kurganov,
"The Problem of Nationality in Soviet Russia", *Russian Review*, 11 (4), 1951,
pp. 255-259. ただし、民族官僚の育成は、中央とのパイプを繋げる従順な官僚
の養成を目的としており、これをもって民族共和国が独自性を保ちえたとは言
えないが、形式が内容を伴う点については後述したい。

- (17) 溪内譲『現代社会主義を考える』岩波新書、1988 年、第 3 章を参照。
- (18) E・H・カー（原田三郎・田中菊次・服部文男訳）『ボリシェヴィキ革命（一卷）』
みすず書房、1967 年、311-312 ページ。
- (19) 『スターリン全集』第 5 巻、151-152 ページ。
- (20) 木村英亮『スターリン民族政策の研究』有信堂、1993 年、103-105 ページ。こ
こで締結された「同盟条約」は民族の分離権を最後に認めているが、「同盟」
を管轄する中央の統治機関が分離の決定に権限をもっていることがすでに留保
されている。『スターリン全集』第 5 巻、401-407 ページ。
- (21) 『スターリン全集』第 4 巻、386-395 ページ参照。この問題については、高橋清
治『民族の問題とベレストロイカ』平凡社、1990 年、53-58 ページ。木村、前
掲書、129-132 ページを参照。
- (22) 『レーニン全集』第 42 巻、591-592、776-777 ページ、第 36 巻、848 ページ。
- (23) 例えば、21 年 2 月にグルジアにソヴェト権力が樹立されたとき、マハラゼは
「ロシア党中央委員会宛報告書」で「グルジアへの赤軍の進撃とソヴェト権力
の樹立宣言は、外国の占領という明白な性格をとってしまった」と述べた。高
橋、前掲書、139-140 ページ。ボリシェヴィキ党員の多くは、民族文化を落と
しめてロシア人指導下で単一のプロレタリア文化を創出することを志向してい
た。またレーニンの民族自決権論には多くの反対者があり、レーニンはむしろ
孤立していた。H. B. Davis, *op. cit.*, p. 91; R. Pipes, *op. cit.*, pp. 47-48.
- (24) 『レーニン全集』第 36 巻、715-722 ページ。レーニンとスターリンの確執につ
いては、M・レヴィン（河合秀和訳）『レーニンの最後の闘争』岩波書店、1969
年を参照。

- (25) 高橋、前掲書、110-115 ページ。木村、前掲書、131 ページ。とくにレーニンの民族文化に対する否定的態度については重要である。レーニンは、国際主義文化をブルジョア文化としての民族文化に対置させ、民族文化を支配者文化として否定していた。しかも、レーニンの「接近－融合」論が個々の民族文化を否定する側面をもつ限りで、これは革命を成し遂げたロシアへの諸民族の同化が正当化される論拠にされえた。その後、支配者文化としての「国際文化」がスターリンによって「開花」させられたが、「接近－融合」という概念が強制的な同化に墮する契機を含んでいたと考えられる。
- (26) 「十月革命とロシア共産主義者の戦術」、「レーニン主義の基礎について」。ともに『スターリン全集』第六巻所収。また一国社会主義の可能性に対する否定は当時の党内における共通の立場であった。溪内、前掲書、65 ページ。
- (27) 溪内、前掲書、70 ページ。また「一国社会主義は社会主義的忠誠と民族的忠誠の総合〔ジンテーゼ〕であった」。E・H・カー（南塚信吾訳）『一国社会主義（政治）』みすず書房、1974 年、42 ページ。
- (28) 溪内、前掲書、45 ページ。国家としての体制化はこれをまつまでもなく、ヨーロッパ革命の退潮、ネップを通じた経済的自立を経てすでに展開していたと考えられるが、一国社会主義論はそれを正当化するものであった。
- (29) ロシア語の公用語がはじめて明記されたのは 90 年 4 月の言語法においてであるが、事実上の「公用語化」が進められたといつてよい。塩川伸明「現代ソヴェト政治における民族問題の位置」『ソ連研究』第 11 号、1990 年、22 ページ。
- (30) 63 万平方キロメートルの領土が第二次大戦終結前に併合された。当時 16 共和国のうち、5 共和国（バルト三国、モルダヴィア、カレローフィン）がこの領土拡張の産物であった。また、第二次大戦前後にシベリアや中央アジアへ組織的に追放された民族についてはとくに以下を参照。J. Otto Pohl, *Ethnic Cleansing in the USSR, 1937-1949*, Greenwood Press, 1999; I. Kreindler, "The Soviet Deported Nationalities: A Summary and an Update", *Soviet Studies*, 38 (3), 1986. なお、89 年 8 月発表の「党の民族政策綱領案」では強制移住政策の犠牲になったとされているのは、高麗人、ヴォルガ・ドイツ人、カラチャイ人、カルムイク人、チェチェン人、イングーシ人、バルカル人、クリミア・タタール人、メスフ人、ギリシア人、クルド人の 11 民族である（高橋、前掲書、297 ページ）。

（本学非常勤講師・国際政治学）